

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

設立年月日

平成5年5月18日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 栗津 尚悦	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	250,000千円	(50.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課					
設立目的	本県の文化遺産の継承，新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。												
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R6. 7. 1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6. 4. 1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		16		13	29
	1	7		1			1	8	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	○当面は新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ、その収束も見通しながら（株）秋田ふるさと村のアクションプラン（2021-2025）に基づく取り組みを着実に進め、これまでの収支分析を踏まえ損益分岐点である入村者数60万人以上の集客を目指す。 【目標】目標入村者数 R4年度：50万人、R5年度：60万人、R6年度：65万人、R7年度：65万人				
取組	○R2年度末に策定した当社のアクションプラン（2021-2025）に基づく計画を基本に、各年度目標の達成に向けて次のような取組を進める。 [R4年度] 感染症の影響が残ることを踏まえつつ、リニューアルしたアトラクションの魅力発信、飲食部門の魅力向上や村内（物販エリア等）の改装、新たに環境整備を予定している屋外施設を活用したイベント等の実施、インバウンドを含む旅行需要の回復を見通した営業強化等に取り組み入村者数50万人を目指す。 [R5年度] R4年度の取組を継続しコロナ禍前と同等の入村者数60万人を目指す。 [R6年度] 上記取組に加え、開村30周年の各種アニバーサリー事業の展開、県立近代美術館の特別展との連携強化等により65万人の集客を目指す。 [R7年度] 上記取組を深化・成熟させながら65万人の集客を目指す。				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
売上高	499,319	528,658
売上原価	316,933	297,944
売上総利益	182,386	230,714
販売費及び一般管理費	196,231	213,712
人件費（売上原価含む）	115,138	120,791
営業利益（損失）	△ 13,845	17,002
営業外収益	7,823	2,104
営業外費用	1	
経常利益（損失）	△ 6,023	19,106
特別利益		27
特別損失		
法人税、住民税・事業税	3,591	6,528
当期純利益（損失）	△ 9,614	12,605

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	588,507	611,545
固定資産	18,245	16,701
資産計	606,752	628,246
流動負債	69,795	78,822
短期借入金		
固定負債	21,690	21,553
長期借入金		
負債計	91,485	100,375
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	20,267	32,871
純資産計	515,267	527,871
負債・純資産計	606,752	628,246

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	98.8%	103.7%	+4.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	843.2%	775.9%	△67.3
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	84.9%	84.0%	△0.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況（単位:千円）>

要支給額	引当額	引当率(%)
34,377	20,596	59.9%

※養老保険に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

(株3)

法人名：株式会社 秋田ふるさと村

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和5年度実績】
○入村者数：551,657人（前年度：478,166人、目標：60万人）
○入村者数のうち団体客：47,315人（前年度：26,342人）
○団体客のうちインバウンド客：6,802人（前年度：653人）
○アトラクション利用者数：137,404人（前年度：128,457人）
○ふるさと市場利用者数：214,002人（前年度：182,837人）
○ふるさと料理館利用者数：70,407人（前年度：58,672人）
○地元メディアと連携した自主イベント利用者：203,448人（前年度：193,696人）
○企業等による会場利用日数（仕込み・撤収日含む）：300日（前年度：299日）
○企業等によるイベント等客数：75,646人（前年度：58,390人）
○フラワerparkを背景とした屋外イベント開催日数：26日（前年度：25日）

評価

B

2 経営状況

【令和5年度実績】
○売上高：528,658千円（前年度：499,319千円）
○売上原価と販売費及び一般管理費の合計：511,656千円（前年度：513,164千円）
○営業利益：17,002千円（前年度：△13,845千円）
○経常利益：19,106千円（前年度：△6,023千円）
○当期純利益：12,605千円（前年度：△9,614千円）

評価

A

【自己評価】

○目標とする入村者数について、行動計画に定めたアトラクションの魅力発信や飲食部門の魅力向上、フラワerparkを背景とした屋外イベントの展開、インバウンドを含めた団体誘客の営業強化等に努めたほか、イベントの精力的展開や会場利用の積極的誘致、SNS等の様々な媒体による情報発信の強化等にも努め、予算上の目標である55万人はクリアしたが、行動計画における目標は達成できなかった。
○今後は、自主イベントの訴求力の一層の向上や、集客力の高い会場利用・地域と連携したインバウンド・教育旅行の積極的誘致、直営・テナント双方の飲食部門の魅力アップ、販促と情報発信を兼ねた「遊び予約サイト」の活用、有力な展示会が予定されている県立近代美術館との連携強化に努めるなど、目標達成に向けた取組を進めてまいりたい。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】
○入村者数は目標の60万人には達しなかったものの、各種イベントの実施やメディアと連携した夏休みイベント等により集客に努めた結果、前年より73,491人の大幅な増となっている。

評価

B

2 経営状況

【所管課評価】
○人件費や光熱費などの一般管理費の支出増にもかかわらず、各種イベントの開催などで集客を増やし、売り上げが大きく伸びたことで黒字に転換している。
○令和6年度は近代美術館での「ジブリ展」が開催されることから更に黒字化が進むと見込まれる。

評価

A

【所管課評価】

○人件費や光熱費などの一般管理費の支出増にもかかわらず、各種イベントの開催などで集客を増やし、売り上げが大きく伸びたことで黒字に転換している。
○令和6年度は近代美術館での「ジブリ展」が開催されることから更に黒字化が進むと見込まれる。

III 委員会評価

総合評価

法人全体の取組・運営状況に関するコメント

A

○行動計画上の入村者数の目標に関しては未達となっているが、各種イベントの実施等が奏功し、前年度から回復しているほか、厳しい経営環境の中で黒字に転換できた点は評価できる。

【委員からの提言】

○インバウンドや教育旅行の積極的誘致のほか、県立近代美術館との連携強化等により、更なる黒字化を図るとともに、県南地域の観光の拠点としてのハブ的な役割を果たすことを期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○近年苦戦を強いられている団体客誘致の底上げを図るため、特にインバウンドについては、秋田ならではの食や体験（紅葉狩りや雪等）の提供をセールスポイントに、ファムツアーを含めた様々な機会・媒体を通じて誘致に努める。また、教育旅行については、地域との連携のもと、特色ある自然や文化、産業を体感できるコースを提案するなどして誘致拡大を図る。
○県立近代美術館とは、ウェブサイトのリンク付けや互いの広告媒体を活用した情報発信、相互のイベント・特別展のチケットの特典付け等のほか、共同企画によるイベント・催事の展開に努めるなど連携を一層強化し、集客面での相乗効果を高めていく。
○このほか、多様な手法によるアトラクションの魅力発信、自主及び企業によるイベントの精力的展開、飲食部門の魅力アップ、周辺のにぎわい施設との連携等にも注力しながら集客と売り上げの向上に努め、黒字軌道を確かなものにしていく。そうした経営の安定化を図りつつ、立地のアドバンテージも活かし、県南の観光拠点としての役割を果たしていくとともに、県外からの観光客の呼び込み及び県内流動にも寄与していく。

所管課の対応方針

○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。
○利用者の更なる増加に向け、引き続き法人と連携して教育旅行やインバウンド等の団体客を中心とした誘客を促進していく。
○横手市及び近隣の施設等との連携を促し、県南地域の観光の更なる活性化を図っていく。